

# 「みんなで子育て応援山口県」

令和元年7月9日

全国知事会次世代育成支援対策PTリーダー

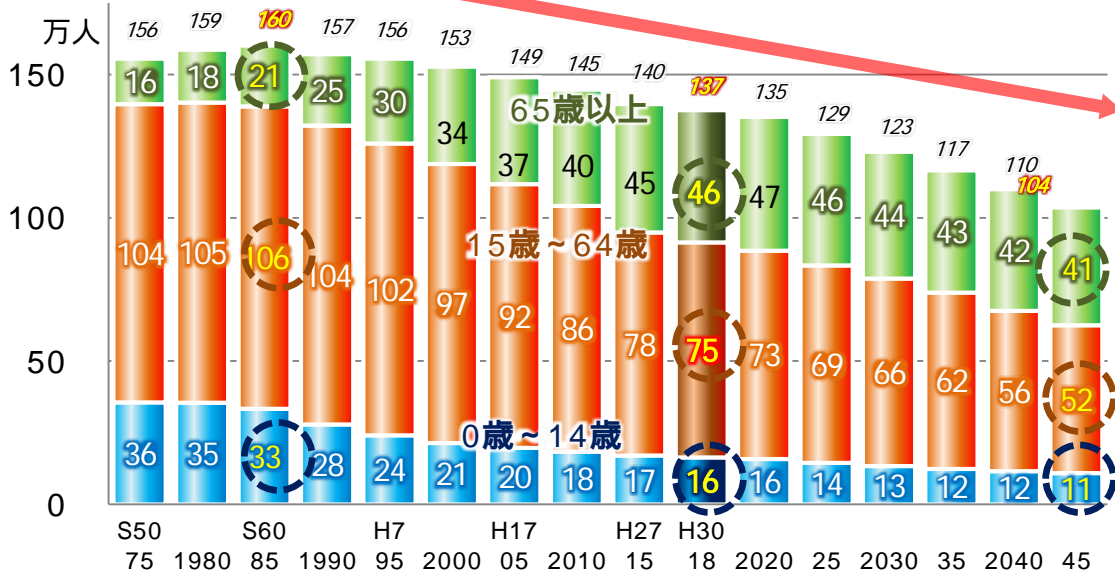


山口県知事 村岡 嗣政

# 山口県の人口の現状

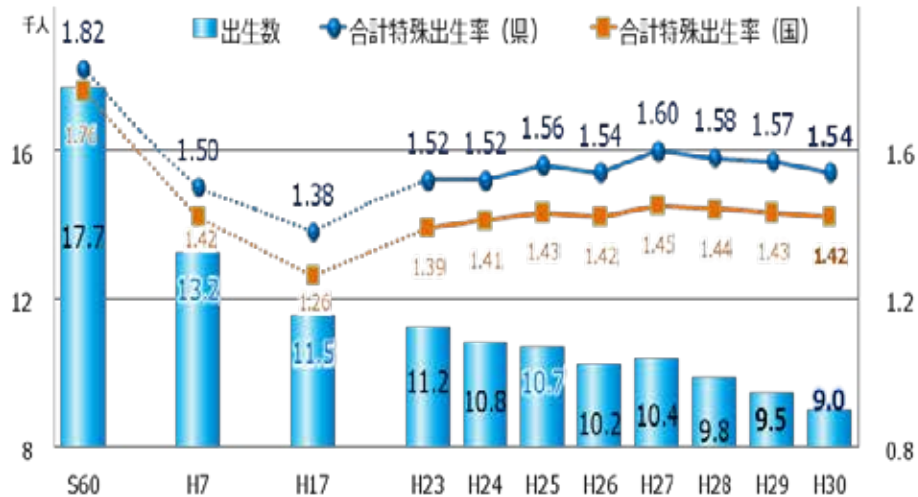
1985 (S60) 年以降、**人口減少**が続いており、**歯止めがかかっていない**  
**生産年齢人口**は1985 (S60) 年から2018 (H30) 年までに約31万人 (29%) 減少  
 平成30年に**山口県で生まれた子どもの数**は8,987人で、**概ね30年間で50%減少**  
 平成30年の**合計特殊出生率**は1.54と、全国平均1.42を上回るが、**人口置換水準2.07**  
**を下回っている**

< 県人口の推移 >



資料: 総務省、国立社会保障・人口問題研究所

< 出生数と合計特殊出生率 >



資料: 厚生労働省「人口動態統計」

## 子どもの数

【理想】「2人」46.3% 「3人」40.3%      【現実】「2人」40.4% 「3人」18.6%

## 理想とする子どもの数を持たない理由

養育費、教育費などの経済的理由

不妊や健康上の理由、高齢出産

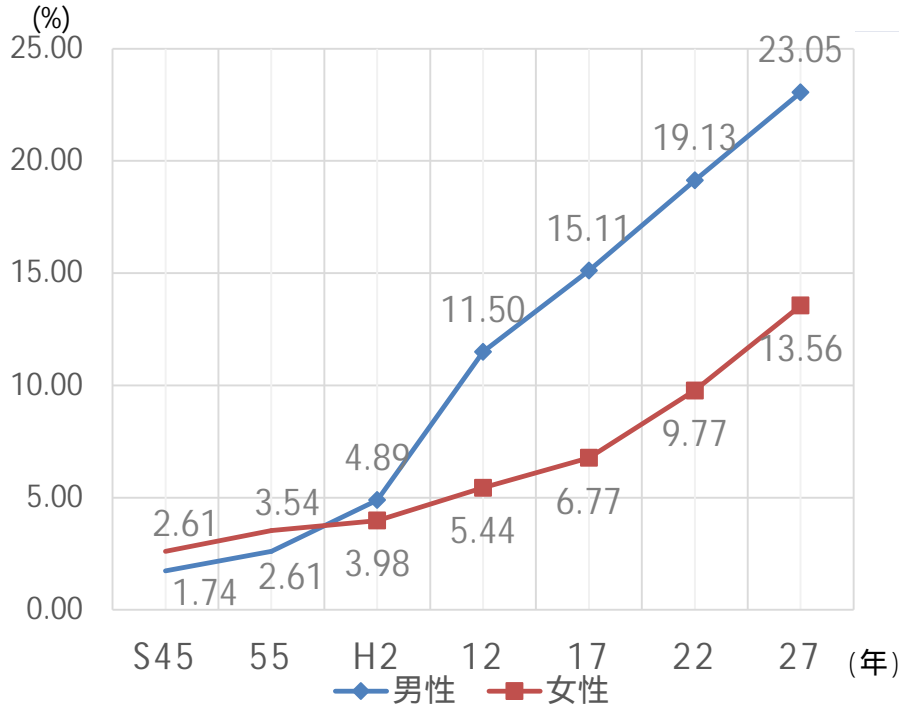
育児の心理的・肉体的負担

(山口県民意識調査(H30)より)

# 未婚化・晩婚化の状況

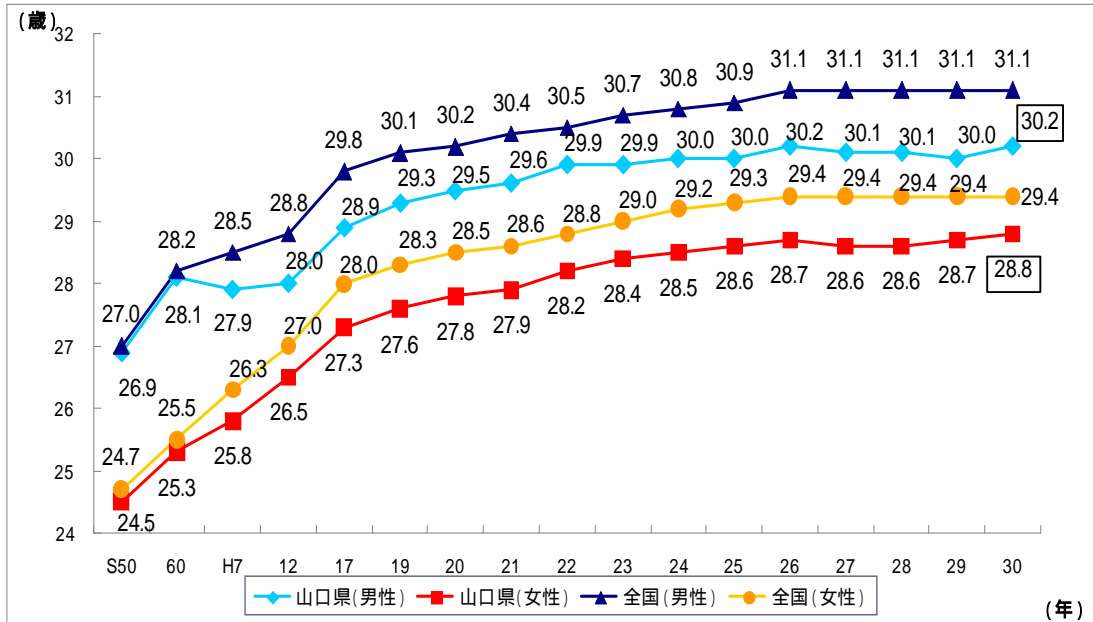
**50歳時未婚率**は、平成27年で男性が約23%、女性が約14%と**年々上昇**  
**初婚年齢**は、昭和50年と比較して**男性が+3歳、女性が+4歳**

< 50歳時未婚率の推移 >



資料: 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2019」

< 初婚年齢の推移 >



資料: 厚生労働省「人口動態統計」

## 未婚者の生涯の結婚意思

いずれ結婚したい(54.5%)

決めてない(35.1%)

一生結婚しない(7.4%)

## 結婚しない理由

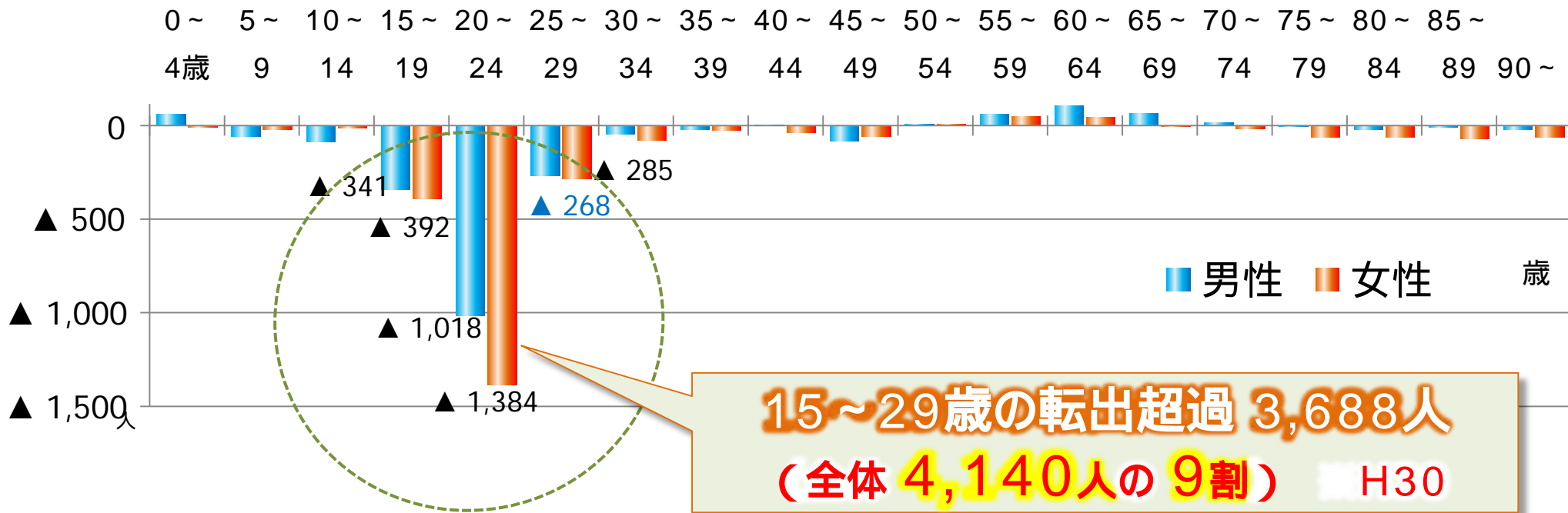
異性と知り合うきっかけがない(42.6%)

結婚生活を送るだけの経済力がない(21.8%)

(山口県民意識調査(H30)より)

# 女性・若者を中心とした県外への流出

15歳から29歳の若者の県外への流出が顕著であり、特に、女性の転出が男性を上回っている。男女とも若年（高卒時・大卒時）の流出が大きい



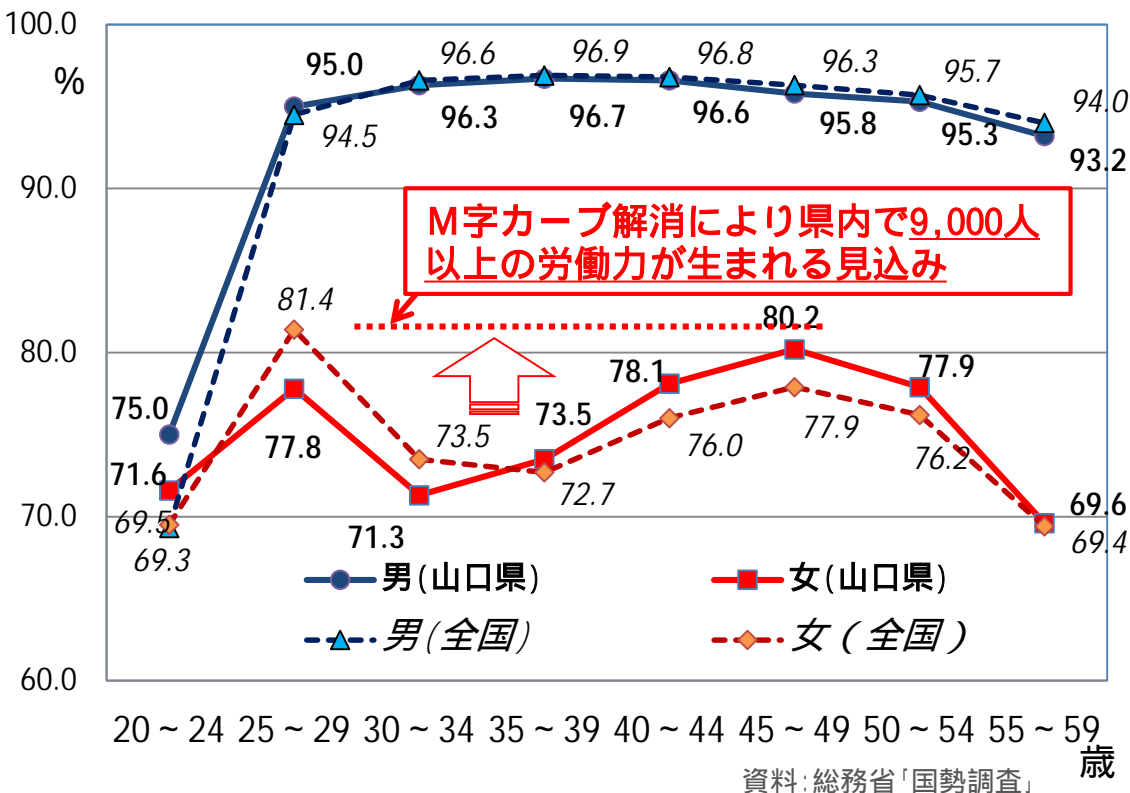
資料: 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

若者、とりわけ女性の県外流出に歯止めをかけることが必要

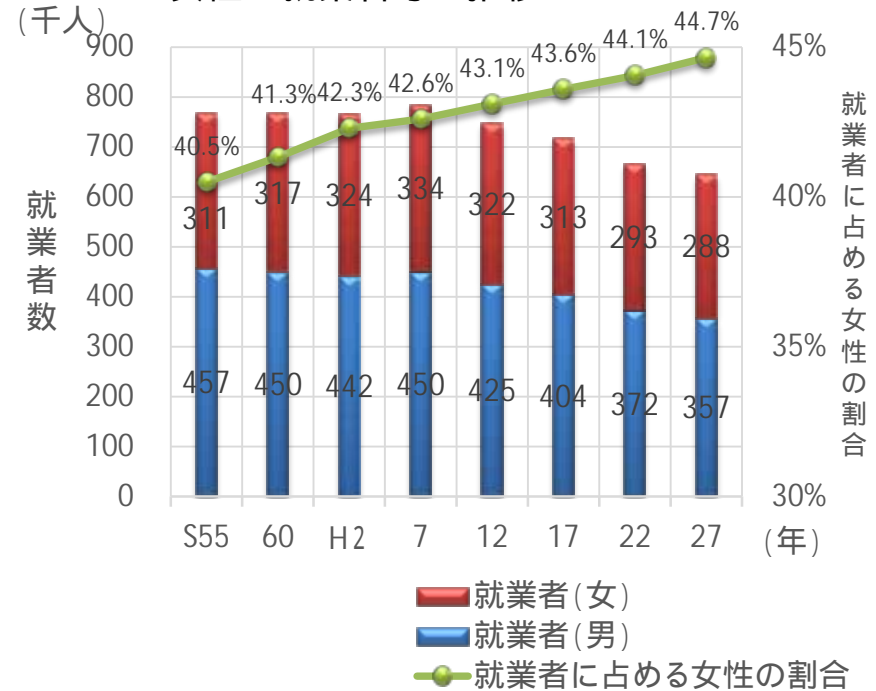
# 女性就業をめぐる状況

25歳～29歳、30歳～34歳の年齢層で、**出産・子育て期の離職等による女性の労働力人口の割合が全国と比較して低い水準**にある  
**子育てが落ち着いた時期に再就職し、全国を上回り、労働力が上昇している**  
**女性の労働力率は年々増加している**

< 年齢階級別労働力率の推移 >



< 女性の就業者等の推移 >



資料: 総務省「国勢調査」

# 女性就業をめぐる状況

「男は仕事、女は家庭」といった**固定的役割分担意識**が男性、女性ともに**全国に比べて高い**

**男性の育児休業取得率**は年々増加傾向にあるが、**依然として低い**

## 性別固定的役割分担意識

「夫が外で働き、妻は家を守ることが自分の家庭の理想」と回答した者の割合

区分	男女計	男性	女性
山口県	49.2% (3位)	50.4% (2位)	48.0% (7位)
全国	44.2%	44.4%	43.9%

内閣府「地域における女性の活躍に関する意識調査（平成27年）」

## 育児休業取得率

区分	性別	2018	2016	2014
山口県	女性	95.9%	84.8%	84.6%
	男性	<u>4.86%</u>	2.71%	1.10%
全国	女性	83.2%	81.5%	83.0%
	男性	5.14%	2.65%	2.03%

厚生労働省「雇用均等基本調査」、山口県「働き方改革推進実態調査」

少子化対策 = 男女がともに子育てしながら働き続けられる環境づくり

# 山口県における 結婚から子育てに至るまで支援の取組

やまぐち維新プラン  
2018▷2022  
「活力みなぎる山口県」の実現



産業維新

3つの維新への挑戦

生活維新

大交流維新

県民誰もが、希望を持って、いつまでも安心して暮らし続けられる山口県の基盤を築きます。

「結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクト」

# 子ども・子育て応援の機運醸成

## 「やまぐち子育て連盟(H26～)」の取組推進

地域の人々や様々な団体などが相互に連携・協働し、「**県民活動**」として**子育て支援の主体的な取組の輪を広げる**ことを目的として、取組を推進

子育てサークルの表彰

イクメン応援表彰

地域の子育て支援活動に積極的に取り組んでいるサークルや積極的に育児している男性を表彰

やまぐち結婚応援パスポートの発行

協賛事業所数(645事業所)

やまぐち子育て応援パスポートの発行

協賛事業所数(2,158事業所)



## 男性育児参画の促進

動画「知事が妊婦に」による啓発



お父さんの育児手帳の配布



男女共同参画手帳「家事シェアリング」の配布



「カジダン(家事男)入門講座」の開催

「家事ハウツー集(簡単レシピ紹介)」の作成

<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a/15900/WLB/chijiganinpuni.html>

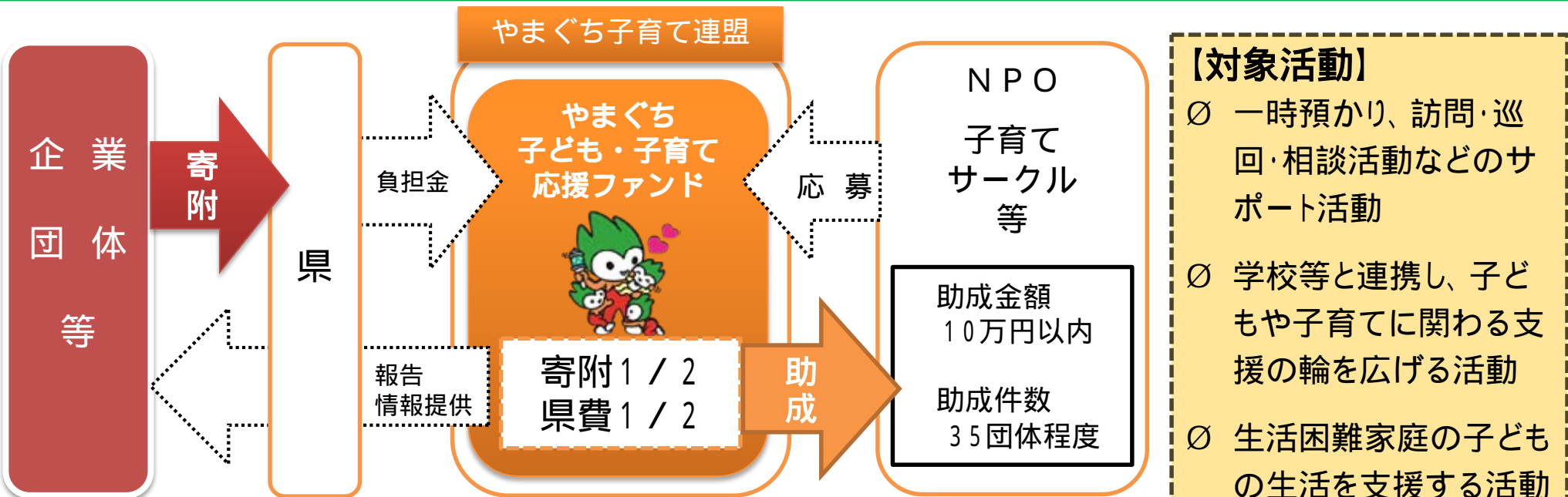


# 「やまぐち型子育て支援」の推進（1）

## やまぐち子ども・子育て応援ファンド(H28～)

民間企業等から寄附を募り、同額の県費と合わせてファンドを組成。子育て支援や子どもの貧困対策等に取り組む子育てサークル、ボランティア団体等の主体的な活動を支援

親子の触れ合いや母親同士が気軽に集まって交流することができる「安心・安全な子どもの居場所づくり」や、「中高生と乳幼児親子とのふれあい体験の実施」など、**3年間で約100の団体の活動を支援**



### 【対象活動】

- 一時預かり、訪問・巡回・相談活動などのサポート活動
- 学校等と連携し、子どもや子育てに関わる支援の輪を広げる活動
- 生活困難家庭の子どもたちの生活を支援する活動等

社会全体の力による子育て支援

# 「やまぐち型子育て支援」の推進（２）

## 学校内子育てひろば

本県のコミュニティ・スクール導入率100%を生かし、コミュニティ・スクールの取組と連携した、**地域一体型**の「子育てひろば」の開設を支援。定期的に乳幼児親子が集い、中学校・高校生などの未来を担う若い世代が、家庭や子どもを持つことの楽しさや素晴らしさを身近に感じる機会を創出

地域子育て支援拠点や子育てサークル等が学校に出張展開  
生徒は家庭科の授業や昼休み時間等を活用して、乳幼児親子と交流  
ライフデザイン教材を活用し、充実した授業をしようとする高校に対して専門家を派遣

市町



週1回、月1回など定期的に学校内にひろばを開設

出張展開

いつも利用する親子を学校に誘導

運営支援

地域子育て支援拠点  
子育てサークル等

子育て親子の交流の場  
子育て相談・援助等

コミュニティ  
スクールとの  
連携

学校運営  
協議会

地域ぐるみの  
実行体制構築

保健師

母子保健推  
進協議会

母親  
クラブ

子育て  
サークル

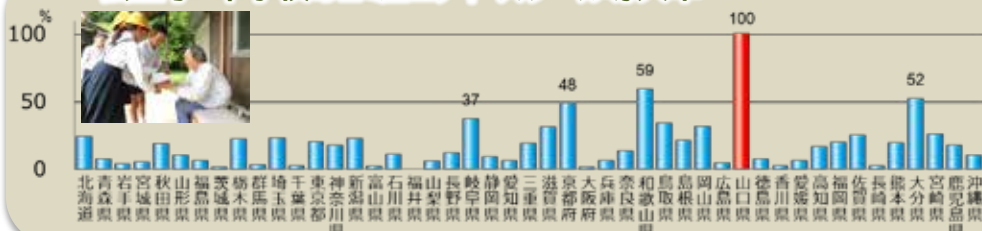
大学・  
企業

学校内子育てひろば  
【中学校や高等学校の  
余裕教室等を活用】

(活動内容)  
中高生と乳幼児親子との  
触れ合い体験  
親子向け子育て講座の  
開催  
高校生向けライフデザイン  
講座の開催等  
家庭科授業等との連携

県内全域での展開を目指す

公立小・中学校のコミュニティ・スクール導入率



# 「やまぐち型子育て支援」の推進（3）

## 妊娠期から子育て期の切れ目のない相談支援

妊娠期から子育て期の相談支援をワンストップで行う「子育て世代包括支援センター」の設置を促進するとともに、地域の相談支援体制を強化し、安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりを推進

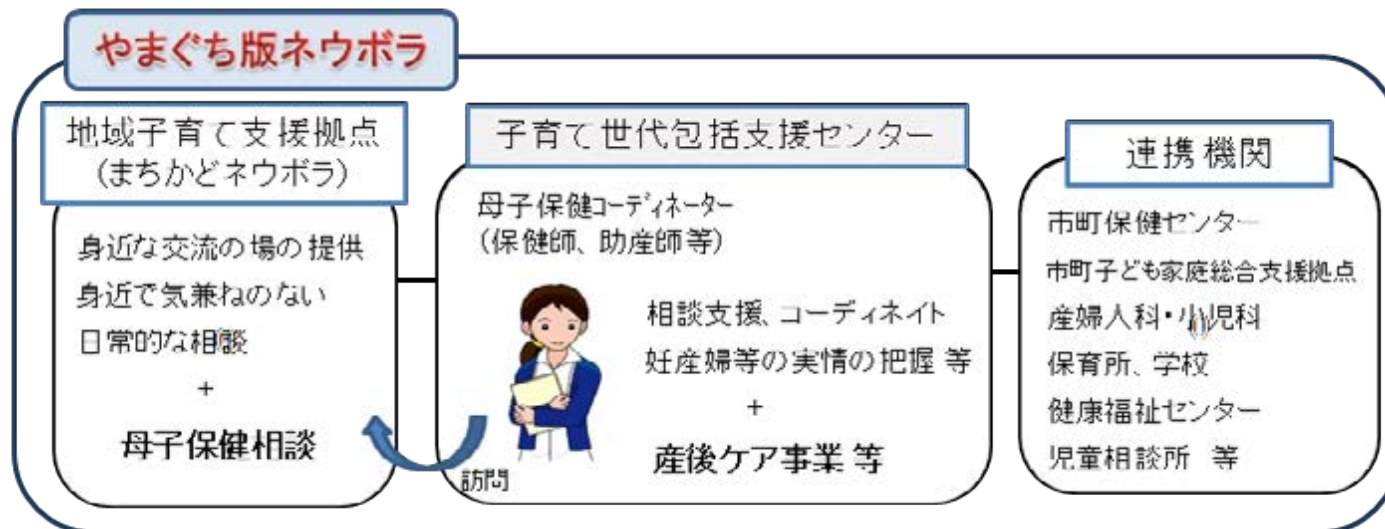
### 「子育て世代包括支援センター」の設置促進

県内19市町のうち、17市町で設置。今年度末までに県内全ての市町での設置を目指す



### やまぐち版ネウボラの推進

県内に約150カ所設置されている「地域子育て支援拠点」を「まちかどネウボラ」に認定。「子育て世代包括支援センター」と連携し、身近できめ細かな相談支援



# 「やまぐち働き方改革」の推進（1）

## やまぐち子育て応援企業

仕事と子育ての両立を応援する企業を登録し、紹介

登録企業数 928社 (H31.3.31)  
協賛金融機関による金利優遇



## やまぐちイクメン応援企業

男性従業員の育児参加を応援する企業を登録し、紹介

登録企業数 305社 (H31.3.31)  
イクメンパパ子育て応援奨励金の対象



## 「誰もが活躍できるやまぐちの企業」認定制度

長時間労働の縮減や、仕事と家庭の両立支援など、働き方改革に優れた実績を有する企業を認定【2017(平29)創設】 現在30社

人材確保を重点的にサポート

- ・ハローワークでの重点的な情報発信、マッチング
- ・民間就職情報サイト「マイナビ」での情報発信



特に模範的な企業を「働き方改革推進優良企業」として表彰 **H30表彰 6社**

建設業(有限会社アクアテクニカル)

(21人・機械器具設置工事等・宇部市)  
5～10年後の育児や介護に伴う環境変化に対応できる会社づくりを推進

仕事の属人化を解消し、「サバティカル休暇」(1箇月以上の連続休暇)を導入

H30年、6人が学校の夏休み中に1箇月休暇を取得し、家族とふれ合い  
なおかつ、過去最高の売上げを達成。今春、6年ぶりに高校新卒者が入社

製造業(株式会社カワトT.P.C.)

(336人・集合住宅用配管システム製造・岩国市)  
女性が活躍できるダイバーシティ経営を推進(製造業で、従業員の7割が女性)

育児休業の拡充(3歳まで)(女性育休100%)  
個々の従業員の事情により、時短正社員やパート選択可。パートから正社員に復帰も可能  
4～5人単位で構成するチーム相互の応援体制により、突発的な休暇(家庭の事情等)に対応

金融業(株式会社西京銀行)

(985人・周南市)  
徹底した業務改革と時間外縮減(営業店舗の平均退行時間18時、有給休暇取得率71%)

子育て支援の充実(育児休業の拡充(3歳まで)、短時間勤務の拡充(小学校3年まで))  
3人目以降の出産祝い金として100万円支給(1人目・5万円、2人目・10万円)

# 「やまぐち働き方改革」の推進（2）

## イクメンパパ子育て応援奨励金

(H27～)

やまぐちイクメン応援企業のうち  
常時雇用者300人以下の企業

	取得期間	金額
育児休業	5日以上2週間未満	10万円
	2週間以上1箇月未満	20万円
	1箇月以上	30万円
[新] 育児休暇	5日以上	10万円

### 【支給実績(H27～30年度)】

39件 440万円

国の助成金制度と相互補完しながら推進

「両立支援等助成金(厚生労働省)」

104件(H28～30)

## 女性活躍促進施設整備補助金

(H30新設)

女性が働きやすい職場環境の整備を支援

### 対象施設

女性専用施設(トイレ、更衣室、休憩室、仮眠室等)

安全確保施設(夜勤時の街灯、監視カメラ等)

### 補助金額

対象経費の1/2以内

(上限:大企業50万円、中小企業100万円)

### 補助要件

- ・県の「やまぐち女性の活躍推進事業者」に登録
- ・女性活躍推進法の行動計画を定め、女性の就業継続や職域拡大に関する目標を設定、国に提出

### 【補助実績(H30年度～現在)】

15件 1,100万円

# 結婚、妊娠・出産、子育て支援に係る取組



結婚

妊娠・出産

子育て

## 出会いと結婚支援

## 安心して出産・子育てができる環境整備

## 多様なニーズに対応する子育て支援

結婚に向けた情報提供  
出会いの場など機会の提供

不妊治療に対する  
支援の充実

病児保育の推進

子育て家庭の  
経済的負担の軽減

三世帯同居・  
近居の推進

「やまぐち結婚応援センター」運営

不妊治療費助成  
不妊相談等健康支援

施設整備の支援  
専門研修の実施  
広域利用の促進

第3子以降の保育  
料負担の軽減 ほか

パスポート制度  
住宅支援制度

「結婚応援パスポート」による各種特典の付与

結婚応援スクールの実施

子育て世代包括支援  
センター機能強化

多様なニーズに対応する  
子育て支援事業の推進

## 社会全体の力による子育て応援

「やまぐち子ども・子育て応援ファンド」の活用  
やまぐちイクメン維新の推進

「やまぐち子育て応援パスポート」の実施  
子育て応援企業、イクメン応援企業  
イクメンパパ子育て応援奨励金

「誰もが活躍できるやまぐちの企業」認定  
制度

地域子育て支援拠点との連携による「やまぐち版ネウボラ」の推進

高齢者や子育て経験者等による  
地域の子育て支援活動への参加  
放課後児童クラブ時間延長支援  
や長期休暇開設の支援

## 結婚・出産・子育てに対する 若者の機運醸成

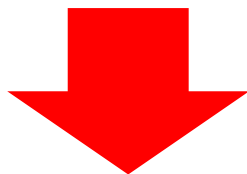
「やまぐち子育て連盟」の取組推進  
学校内「子育てひろば」での中高生と  
乳幼児親子とのふれあい体験

高校生を対象としたライフプラン  
ニングセミナー講師の派遣



# 提 言

地方独自の優良な取組を推進するためにも、  
国の強力な後押しが重要



## 地方の実情に合わせた支援

- ・ローカル的な少子化対策の推進
- ・過疎地域でも安心して子育てができる環境づくり など

ライフステージに応じたきめ細かな支援

次ページ

# 提言

## ライフステージに応じたきめ細かな支援

思春期

### 提言 1 早い時期からのライフデザインの構築支援

結婚、妊娠、出産、子育て、仕事を含めた将来のライフデザインを実践的に考える機会の創設

結婚

### 提言 2 若者の希望を叶える出会いの機会の創出

A I やビッグデータを活用した有効なマッチングの波及に向けての支援  
都道府県間での広域的な出会いの仕組みづくりなどへの支援

妊娠・出産

### 提言 3 理想とする子どもの数の希望を叶える取組の支援

一般不妊治療や人工授精も含めた一連のパッケージとしての不妊治療への支援  
妊娠・出産・子育て期における相談支援体制の充実  
幼児教育・保育の無償化後の経済的負担の軽減と保育サービスの充実

子育て

### 提言 4 働き方改革への対応

育児休業制度の拡充（複数回取得、育児休業給付金や育児短時間制度の拡充）  
男性の育児休業の取得促進に向けたインセンティブや育休取得の義務化  
働く女性の活躍促進支援（地域女性活躍推進交付金の拡充、テレワークの導入）

### 提言 5 社会全体で子育てを支える環境づくり

結婚や子育てにやさしい社会の実現に向けた機運の醸成  
・ポジティブキャンペーンの実施 ・地域の子育て支援団体や企業の活動支援